

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月16日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社セコニックホールディングス
【英訳名】	SEKONIC HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 芳彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	03（5433）3611
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 章浩
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	03（5433）3611
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 章浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、連結子会社であるセコニック電子福島事業所（以下「本件子会社」という。）が、平成27年8月末に実施した実地棚卸において棚卸資産の帳簿残高が44百万円過大計上となっていた事実の発見を受け、直ちに社内調査委員会を立ち上げ、当社の会計監査人と連携しながら、本件の事実確認、原因究明等の調査を行いました。

その結果、当該事実は、本件子会社の一部棚卸資産の受払管理等に関する誤謬であったこと、また、その発生は、平成22年3月期以前であることが判明したことから、平成23年3月期決算の期首に遡及して自主的に訂正することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年8月14日に提出いたしました第81期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	2,338	2,329	9,035
経常利益 (百万円)	14	31	329
親会社株主に帰属する四 半期（当期）純利益又は 親会社株主に帰属する四 半期純損失（△） (百万円)	△53	28	71
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	△29	91	296
純資産額 (百万円)	5,214	5,631	5,539
総資産額 (百万円)	9,266	9,704	9,525
1株当たり四半期（当 期）純利益金額又は四半 期純損失金額（△） (円)	△3.11	1.64	4.19
潜在株式調整後1株当 たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	58.0	58.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(訂正後)

回次	第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	2,338	2,329	9,035
経常利益 (百万円)	14	31	329
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四 半期純損失(△) (百万円)	△53	28	71
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	△29	91	296
純資産額 (百万円)	5,170	5,587	5,495
総資産額 (百万円)	9,222	9,659	9,480
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	△3.11	1.64	4.19
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.1	57.8	58.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。
（省略）

（2）財政状態の分析

（訂正前）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,704百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ179百万円増加しました。

流動資産は前期末に比べ113百万円増加の6,604百万円、固定資産は65百万円増加の3,099百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、商品及び製品の増加によるものであり、固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は4,072百万円となり、前期末に比べ87百万円増加しました。流動負債は前期末に比べ115百万円増加の2,989百万円、固定負債は前期末に比べ28百万円減少の1,083百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の約定返済したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末比91百万円増加し、5,631百万円となりました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

（訂正後）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,659百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ179百万円増加しました。

流動資産は前期末に比べ113百万円増加の6,560百万円、固定資産は65百万円増加の3,099百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、商品及び製品の増加によるものであり、固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は4,072百万円となり、前期末に比べ87百万円増加しました。流動負債は前期末に比べ115百万円増加の2,989百万円、固定負債は前期末に比べ28百万円減少の1,083百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の約定返済したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末比91百万円増加し、5,587百万円となりました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832	1,866
受取手形及び売掛金	2,224	2,258
商品及び製品	322	366
仕掛品	422	359
原材料及び貯蔵品	1,359	1,377
繰延税金資産	69	97
その他	260	279
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,491	6,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	714	701
機械装置及び運搬具（純額）	91	87
土地	710	710
その他（純額）	115	108
有形固定資産合計	1,631	1,608
無形固定資産	62	59
投資その他の資産		
投資有価証券	1,167	1,258
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	12	11
その他	181	183
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	1,339	1,431
固定資産合計	3,033	3,099
資産合計	9,525	9,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,255	1,393
短期借入金	1,010	1,010
1年内返済予定の長期借入金	204	204
未払法人税等	61	17
未払費用	81	90
賞与引当金	30	46
その他	229	226
流動負債合計	2,873	2,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
長期借入金	470	419
長期預り保証金	173	168
繰延税金負債	165	195
役員退職慰労引当金	9	9
退職給付に係る負債	252	245
その他	39	45
固定負債合計	1,111	1,083
負債合計	3,985	4,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	1,840	1,868
自己株式	△234	△234
株主資本合計	5,081	5,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	559
為替換算調整勘定	3	4
退職給付に係る調整累計額	△45	△42
その他の包括利益累計額合計	458	521
純資産合計	5,539	5,631
負債純資産合計	9,525	9,704

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832	1,866
受取手形及び売掛金	2,224	2,258
商品及び製品	322	366
仕掛品	422	359
原材料及び貯蔵品	1,315	1,332
繰延税金資産	69	97
その他	260	279
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,447	6,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	714	701
機械装置及び運搬具（純額）	91	87
土地	710	710
その他（純額）	115	108
有形固定資産合計	1,631	1,608
無形固定資産	62	59
投資その他の資産		
投資有価証券	1,167	1,258
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	12	11
その他	181	183
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	1,339	1,431
固定資産合計	3,033	3,099
資産合計	9,480	9,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,255	1,393
短期借入金	1,010	1,010
1年内返済予定の長期借入金	204	204
未払法人税等	61	17
未払費用	81	90
賞与引当金	30	46
その他	229	226
流動負債合計	2,873	2,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
長期借入金	470	419
長期預り保証金	173	168
繰延税金負債	165	195
役員退職慰労引当金	9	9
退職給付に係る負債	252	245
その他	39	45
固定負債合計	1,111	1,083
負債合計	3,985	4,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	1,796	1,824
自己株式	△234	△234
株主資本合計	5,036	5,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	559
為替換算調整勘定	3	4
退職給付に係る調整累計額	△45	△42
その他の包括利益累計額合計	458	521
純資産合計	5,495	5,587
負債純資産合計	9,480	9,659